

特別調査：《今、中小企業が求める、中小企業施策に対する意識調査》

85.5%は景気「未だ底入れせず！！」見えない景気回復！！喘ぐ中小企業！！
苦境に佇む、飲食業と小売業！
有効な“中小企業対策”を切望する中小企業
求められる、“金融円滑化法”の施行期限延長！
求めるものと、実施されるものとのミスマッチ！中小企業は何を求めるのか？

“85.5%は景気「未だ底入れせず」見えない景気回復“喘ぐ中小企業”

景気は「すでに底入れした」は 14.5%に止まり、「まだ底入れしていない」が 85.5%となり、中小企業は製造業を中心に、少しずつ景況感は回復してきたという実感はありますが、大半の中小企業は景気が「まだ底入れしていない」と感じていることが明らかになりました。

苦境に佇む、小売業と飲食業！

特に小売業と飲食業では、景気は「すでに底入れした」はそれぞれ 10.5%、8.2%となり、景況感が特に厳しい状況がうかがえます。また、小売業と飲食業が景気は「まだ底入れしていない」と感じる理由は、「顧客の節約志向」がそれぞれ 50.3%、51.8%、「客単価の減少」が 35.2%、49.1%あって、「雇用・所得への不安」が主な原因と考えられる中、大手チェーン店や量販店の低価格攻勢により、売上高の回復が遅れていると予想され、経営は特に厳しい局面をむかえています。

有効な“中小企業対策”を切望する中小企業！

中小企業の中で景況感が比較的良好な製造業、運輸業、不動産業でも、景気が「まだ底入れしていない」と感じる原因の中で、「不十分な中小企業対策」がそれぞれ 44.5%、43.6%、38.9%と大きな割合を占めていて、政府に中小企業対策を切望している姿がうかがえます。

求められる、“金融円滑化法”の施行期限延長！

“金融円滑化法”の施行期限延長については、中小企業の 52.5%が延長を望んでいます。また、景気は「すでに底入れした」と感じる中小企業の中でも、46.4%が延長の望んでいることから、中小企業は将来の資金繰りに対する不安感は未だあって、同法の期限延長を求めていることが明らかになりました。

“求めるものと、実施されるものとのミスマッチ”中小企業は何を求めるのか？

中小企業が今必要としているものは、「法人税減税の実施」が 42.1%、「公共事業の拡大」が 36.6%、「所得税などの税制緩和策」が 29.4%、「緊急制度保証枠拡大や利用条件の緩和」が 29.3%、「デフレ対策の早急な実施」が 29.1%となった一方で、「エコカー補助金の適用期間延長」は 9.8%、「住宅エコポイントの拡大」は 7.2%となり、政府が新しく打出した施策を、中小企業はほとんど必要としていない実態が明らかになりました。

調査時点：平成 22 年 6 月上旬

対象企業：当金庫お取引先 1,927 社（大阪府下、尼崎市）

回答企業数：1,420 社（回答率 73.6%）

調査方法：調査票郵送及び聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

大阪信用金庫 経営企画部（担当：平山）

TEL:06-6772-1524 E-mail: keiki@osaka-shinkin.co.jp

URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>